

令和元年度  
第2回総合計画・復興計画策定検討会におけるご意見

<目次>

- 1 第2回総合計画・復興計画策定検討会での意見 P.1～6
- 2 第2回総合計画・復興計画策定検討会の事後意見 P.7



## 第2回総合計画・復興計画策定検討部会における委員からの主な発言と応答

### < 部会長あいさつ >

No.	氏名	発言内容
1	川崎部会長	第1回目の部会は、総合計画を策定するにあたっての基本的な考え方等御意見いただいた。この間、台風19号、大雨による被害が続いている。総合計画の性格上、これらも何らかの位置づけが必要である。今後検討していかなければならない。

### < (1) 新たな総合計画の策定について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等
2	石井委員	P2の修正案の文言で、「施策は必ずしも固定的なものではなく」というところは削除でいいのではないか。見直しをすることはいいが、計画を作ってそれを否定すると、一体この計画は何なのかとなってしまう。	策定した計画を否定することとも捉えかねないので修正する方向で考えていきたい。(半澤課長)
3	岩瀬委員	P3の修正案「踏まえるべき時代の潮流・留意すべき重要な視点」で追加された防災・減災・国土強靱化について、必要だとは思いますが、復旧に対する視点がここから読み取れるのか。防災・減災のために事前にやるべきことも限界がある。それを超えるものが起きた場合に、復旧していくという表現が必要ではないか。	現行の「ふくしま新生プラン」にも防災・減災の記載はある。また、各部署で策定する複数の部門別計画の中にも記載がされている。御指摘の点は、現行計画の書きぶりに加えて、なおわかりやすい表現で盛り込めないか検討させていただきたい。(山田副課長)
4	松澤委員	P3の修正案「踏まえるべき時代の潮流・留意すべき重要な視点」の自立分散型の県づくりについて、市町村単位なのか、生活圈単位なのかで捉え方が変わってくる。私自身も南会津に住んでおり、このままでは人口が減っていく。その中で暮らしやすさというものが、自立分散型の名目となるのであれば、どこの地域に住んでいても同じような県民サービスが受けられる等考えていく上で、どの単位で捉えるべきなのか確認しておきたい。	県、市町村それぞれの行政サービスが複層的に重なりながら住民のよりよい生活に向上するよう考えていきたい。県と市町村が同じ方向を向き、市町村にとっても県の総合計画の目指す方向が一緒となるよう計画を策定していきたい。また7つの生活圈や振興局単位については、県が提供する行政サービスの適切さについて(3)7つ生活圈の検証についてで改めて説明させていただく。(半澤課長)

< (2) 新たな総合計画における留意すべき重要な視点の反映について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等
5	川崎部会長	資料2の1第1章構成(案)1「これからの時代に必要なテーマ(仮)」は、2「これからの時代に必要なテーマ(仮)」の整理(案)の1人口問題～7その他までを記述するということが、留意すべき重要な視点はどこにどういふふうに関連するのか。	留意すべき重要な視点を踏まえて、それに関連あるテーマを「これからの時代に必要なテーマ」としてまとめている。進化を踏まえて、これからの時代に必要なテーマの中で今の状況はどうなのか、現状・課題として確認し、今後、主要施策を記載していく際に、これら留意すべき点を踏まえ、どういふ進化の在り方があるのかということを変更して考えてもらい、計画策定の最後まで残るイメージで考えている。(半澤課長)
6	川崎部会長	世界的な人口問題等も重要だが、今後の福島県の10年間を見据えた計画を策定する上で何がどのように必要なかということ強調して記載していただきたい。	—
7	川崎部会長	これからの時代に必要なテーマについて、何がどのように必要なかがわからないので、今後言葉の精査をしていただきたい。	—
8	岩瀬委員	これからの時代に必要なテーマ「1人口問題」から「7その他」までを主要施策に落としたときの関連性を教えていただきたい。	「1人口問題」から「7その他」までが主要施策に直結するものではなく、現行総合計画の時代潮流にあるように、今後10年における世界、日本における動きを記載している。今回の計画では、それらを踏まえて、福島県の問題がどう位置付けられて、どう改善していくかの認識を示すところまでが第1章として考えており、4の軸を検討する上での前段となる。
9	西崎委員	項目、言葉一つについても、県民が見たとき理解するのが難しいものになるのではないかと。わかりやすい表現が必要である。	—

No.	氏名	発言内容	応答内容等
10	岩崎委員	<p>もう少し県民が見て腑に落ちる計画の作りがよいのではないかと。世界、日本で起きている出来事はわかるが、そこで福島県がどのような環境にあるのかを福島県を主役にして記載する必要がある。</p> <p>また、先ほどの防災・減災の元に戻る力という言葉について、レジリエンスという言葉がある。複合災害から8年、福島は他ではできない経験をし困難に立ち向かって頑張ってきた。被災地でもいろいろな動きが出ている。コミュニティ再生、営業再開のための工夫、避難者のためのカフェを作る等。人と人を繋ぐレジリエンスが福島県全体で出てきている。これからの時代に必要なテーマの中で、未曾有の複合災害から戻ろうとしている福島県民の頑張り、それぞれの地域でいい形の芽が生えているという明るい要素、その芽が花を咲かせて大きな木としていくながら挑戦の進化だと思ふ。</p> <p>それら8年間の県民の努力をここに書き込み、県民にわかりやすく、より身近な書きぶりにしたほうが、私たちにとって身近な計画になる。</p>	<p>これからの時代に必要なテーマは、留意すべき重要な視点がどのようなテーマとなるかという入り口の部分を記載している。</p> <p>今後策定するにあたり大事な視点は、県民に我が事と捉えてもらえる計画、県庁職員も我が事と捉えて策定しなければならないということが、一番根底にあるべきと考えている。今後進める上では常にその視点を持ちながら進めていきたい。</p> <p>資料において、世界、日本、福島県の内容が具体的に記載していないと県民からみるとどう捉えればよくなるかという点について、また、テーマとしてその他があり得ないのはそのとおり。修正していきたい。</p> <p>震災後8年の経験で、行政と市民、NPOとの関係の中で、福島県内には多くのNPOが育ってきた。課題も多く出てきたが、私と公の関わりも大きく変わってきた。別の軸とも考えられるが、それらを総合計画にどう表していくかも踏まえて検討していきたい。(橋政策監)</p>
11	石井委員	<p>これからの時代に必要なテーマについて、ポータレス化と記載があるが本当にそうなのか。中国、韓国の状況を見てもそうではないと思ふが。</p> <p>また、必要なテーマにその他はないと思ふ。</p>	<p>これからの時代に必要なテーマについて、ポータレス化と記載があるが本当にそうなのか。中国、韓国の状況を見てもそうではないと思ふが。</p> <p>また、必要なテーマにその他はないと思ふ。</p>
12	前澤委員	<p>進化を前提にこのような表現になったとは思ふが、県民の生活における親しみやすさをまったく感じられない。高齢者や生活に親しんでいる地域のことにやさしい言葉になっていない。</p> <p>現行の計画が良くできているので、これ以上には難しいと考えている。進化を考える前に、現行計画の中でどこがすばらしくて残していくべきなのかをまずは考えるべき。</p> <p>前回のいいところと改善点を踏まえて進化とリンクさせ作成した方がいいと思ふ。</p>	—
13	松澤委員	<p>これからの時代に必要なテーマ(仮)についての7項目について、マクロ、ミクロの視点で見ればいいのか困ってしまった。7項目は並列ではないと思ふ。人口問題等がある中で、ふくしまの特性と入っており、違和感がある。これから整理する上でもう少し絞ってもいいと思ふし、3本の矢のような形でテーマを作った上で細分化していくというものでいいのではないかと。</p>	—

No.	氏名	発言内容	応答内容等
14	川崎部会長	1人口問題～4グローバル化・ボーダレス化と5東日本大震災及び原子力災害以降はレベルが違うように思える。人口問題で世界、日本の動きがある中で、その後にふくしまの特性があると思われる。改めてふくしまの特性を特出しする必要はないし、5東日本大震災及び原子力災害についても、1～4を踏まえて災害が激甚化している等記載した方がいいのではないかな。	<p>これからの時代に必要なテーマとふくしまの特性というところで標題と並べ方に齟齬があるということ改めて御意見として頂戴した。</p> <p>これまでの検討の中でSociety5.0をわかりやすい言葉で表現するにはどうしたらいいか。県民の皆さんにわかる表現があれば今後御意見いただきたい。</p> <p>項目の7その他は、こういうテーマがあればということなのでそれを設定したところである。 今後、新たな項目があれば御意見いただきたい。 また、わかりやすい表現という視点についても今後御意見いただきたい。</p>
15	岩瀬委員	Society5.0は、先進的なICT技術を活用して社会を変えていくというモデルなので、情報化社会の進展ということではないかな。我々のところでもその言葉が一般的となっているわけではない。AI、IOT技術の進展と記載についてもAI、IOT等先進技術の進展という言い方にしていたほうが良い。これらワードは時代の流れが早いため、ぼかして使用したほうが良いと思われる。	—
16	川崎部会長	我が国、特に福島県がそうだが、公共投資の余力の減少(財政問題)、先ほどのNPOの話についても、今後計画を実現するためにどう考えていくかということが必要である。	—

### < (3) 7つの生活圏の検証について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等
17	川崎部会長	「生活圏」という概念は、今から約25年前に総合計画に取り入れられたとのことだが、どのような趣旨で取り入れられたのか教えてほしい。	当時の策定経過については、後日整理の上、御報告させていただく。(半澤課長)
18	松澤委員	先日、移住者の受入れに向けたコーディネーターの養成に関する会議に参加した際、会津地域管内で開催された会議であったにも関わらず、支援の対象地域が奥会津に限られるなど、「7つの生活圏」とは異なる区割りで会議が行われていたことが印象的だった。7つの生活圏を基本としつつも、お互いの地域が重層的に関わっていくことが重要だと感じた。	—

No.	氏名	発言内容	応答内容等
19	岩崎委員	資料3の趣旨としては、「圏域」に関する他県のとらえ方などを共有しつつ、福島県の新たな圏域を検討するためのもの、という理解でよいか。生活実態に沿った圏域を、新たな計画にどのように盛り込んでいく予定か。	「圏域の変更」を前提とした資料ではない。「生活圏のズレ」に関する議論においては、「県の行政サービスの範囲」と「生活実態のまとまり」という観点が混在していると考えている。この二つの観点を踏まえ、新たな計画において「生活圏」と「生活実態」を違和感なく整理できるか否かについて議論いただくための材料として資料3を用意したところ。(半澤課長)
20	岩崎委員	振興局単位で地域別計画を策定することだが、今後、生活圏の検証が進み見直しが必要となった場合、地域別計画はどのような位置づけになるのか。特定の分野については、一つの振興局を超えて、他地域と連携した”地域別連携計画”というような考え方も重要になってくると思う。	生活圏の見直しが必要になった場合でも、振興局ごとの地域別計画は総合計画に盛り込むべきと考えている。ただし、個別分野において連携が必要な取組については、複数の地域別計画において整理して記載するなど、各振興局との話し合いを続けていきたい。(半澤課長)
21	石井委員	生活圏という言葉を使わないということも考えるべきでは。現在の計画における生活圏の考え方が実態に合っていないのであれば、「生活圏」という言葉の意味合いを考えるより、行政サービスの範囲が適正か否かということを考えていくことも大切なのは。	「生活圏」という言葉を使い続けるか否かにおいては、改めて当初の意義の確認が大切である。加えて踏まえるべき視点として、25年前より公共投資の余力が減少している現実を踏まえ、行政が何を行うべきかという点も重要である。(川崎部会長)
22	前澤委員	同じいわき市といっても、中には車がないと生活できない地域がある。一つの市・地域の中でも生活実態が異なるので、地域別計画においては、地域特性の深堀が大切だと感じている。	—
23	前澤委員	新たな計画の策定に関して、「人を育む」「心の豊かさ」といった、人づくりの視点が弱いように感じられる。災害等への対応も含め、盛り込むべき要素はたくさんあるかと思うが、学生が読んでも理解できる内容とすることも大切なのは。	—
24	西崎委員	生活圏の議論に関しては、意味合いや範囲の検証を進めることとあわせて、その結果が実際の生活にどのような影響があるのかについても、今後、あわせて教えていただきたい。	—
25	岩瀬委員	生活圏に関する議論について、総合計画の範囲や県の行政サービスの範囲という視点を重要視するのであれば、単に「7つの地域」といった言葉遣いに直せばよいのではないか。	「生活圏」という言葉に込められた想いの如何によって、今後の取り扱いも変わってくると思うので、改めて当時の策定過程をご教示願う。(川崎部会長)

No.	氏名	発言内容	応答内容等
26	石井委員	生活圏に関する議論を進めていくにあたっては、県の他の計画や人員配置等にも大きく影響すると思われるので、総合計画外への影響についてもあわせて配慮する必要がある。	—

< (4) 県民意見聴取について >

No.	氏名	発言内容	応答内容等
	川崎部会長	10月27日(日)に行った中学生のワークショップについて、結果として参加者は15名だが、どのように集めたのか。	県内に配布する広告や県HPで募集をして、自主的に参加していただいた。今回の会場は福島市だったため、福島市の方が多かった。小学生に関しては、現在募集中で郡山市で開催予定。(半澤課長)



## 第2回総合計画・復興計画策定検討部会の終了後にいただいた意見

### <新たな総合計画における留意すべき重要な視点の反映について>

No.	氏名・主な意見	備考
1	<p>岩瀬 次郎 委員</p> <p>1. Society5.0 ICTを活用し様々なデータを利活用する超スマート社会を実現するための一連の取り組みを政府の科学技術基本計画でSociety5.0と称している。総合計画の「踏まえるべき時代の潮流・留意すべき重要な視点」として科学技術の進展による社会の方向性を考慮することは重要であり、このSociety5.0を入れる必要はあると考えます。但し、簡潔に説明することの難しい概念であり、記載の「Society5.0（第5の新たな社会）」だけでは、一般にはわかりにくい。第5と言われても1から4もわからない。下記のような記載がまだよるしいのでは。また、AI、特にIoTについては一過性の用語となる可能性もあるため「等」を入れておくべき。いずれにしる専門用語については注釈説明が必要。</p> <p>現) 「Society5.0(第5の新たな社会)」→「AI、IoT技術の進展」 例1) 「高度情報化社会 (Society5.0)」→「AI、IoT等の先進技術の進展」 例2) 「Society5.0(新たな高度情報化社会)」→「AI、IoT等の先進技術の進展」</p> <p>2. 踏まえるべき時代の潮流・留意すべき重要な視点 「・防災・減災・国土強靱化」は災害への事前対応の意味合いであると一般には受け止められるが、災害を受けた後の「復旧」も重要で同じレベルでわかりやすいように記載すべきでは。 例) 「・防災・減災・復旧」 本来「国土強靱化」の意味は復旧を含むレジリエンスという意味もあるようですがやはりわかりにくい。また、別委員のご指摘もありましたが、未曾有の複合災害を受け復興に向かう本県の復旧の力は今後の強みとすべきことだと思います。</p>	

### <7つの生活圏の検証について>

No.	氏名・主な意見	備考
2	<p>岩瀬 次郎 委員</p> <p>7つの生活圏の検証の背景 「新たな総合計画策定については、各地方振興局を中心とした地域別計画策定するが、、、」の記載が、地域別計画の単位が各地方振興局が主体のように誤解される。本来振興局は行政としての実施機関（所管部門）。（以前、福迫委員ご指摘と同様）。尚、総合計画で地域間連携を含む地域別計画が必要であることは多くの方が同意されていると思います。その単位の呼称として適切なのが「生活圏」、「地域」なのか、現計画に記載の、「地理的な条件や歴史的・文化的に関連の強い、一定のまとまりを持ち、、、」の記載は適切。 また、総合計画審議会は行政制度審議会ではないため、総合計画での地域別計画における単位（「生活圏」）を論じる場ではあるが、行政の振興局の単位を論じる場ではないものと理解。</p>	